

- 問1 発電方法ごとの二酸化炭素排出量を比較した統計資料において、石炭や石油などの化石燃料を利用する発電は排出量が多いのに対し、太陽光や風力などのエネルギーを利用する発電は排出量がゼロとなっています。このようなデータの背景から、再生可能エネルギーの導入が世界的に推奨されている理由として、最も適切なものを選びなさい。（2020年 島根県公立入試 類似）
1. 天候や時間帯などの自然条件に左右されず、化石燃料以上に安定した電力供給が可能になるため。
 2. 地球温暖化の主な原因である温室効果ガスの排出を抑え、環境への負荷を軽減するため。
 3. 既存の火力発電よりも発電コストが大幅に低く、経済的な負担がほとんどかからないため。
 4. 放射性廃棄物を出すことなく、原子力発電を上回る膨大な電力を一箇所で集中的に作れるため。
- 問2 廃棄物の発生を抑制し、壊れたものを修理して長く使い、使い終わったものを再び資源として活用する取り組みによって、地球の限られた資源を将来にわたって大切に使い続ける社会のあり方を何といいますか。（2015年 岡山県公立入試 類似）
1. 高度情報社会
 2. 大量消費社会
 3. 知識基盤社会
 4. 循環型社会
- 問3 環境負荷を減らすための取り組みのうち、プラスチック製のストローの使用を控えることで「廃棄物の発生そのものを抑制する」とことと、使用済みのペットボトルを分別回収して「新たな製品の原料として再利用する」ことを指す用語の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 香川県公立入試 類似）
1. 前者がリデュース、後者がリユース
 2. 前者がリデュース、後者がリサイクル
 3. 前者がリサイクル、後者がリユース
 4. 前者がリユース、後者がリデュース
- 問4 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に向けた国際的な動向について、その背景や仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）
1. 先進国が排出枠を途上国に売却する仕組みを導入することで、世界全体の工業化を一時的に停止させることを目指している。
 2. 森林面積の減少を防ぐため、すべての国に対して木材の輸出入を全面的に禁止する条約がパリ協定の主軸となっている。
 3. 酸性雨による被害を防ぐため、硫酸化物の排出を制限することが地球温暖化対策の最も直接的な目的である。
 4. 石炭や石油などの化石燃料の使用を抑え、二酸化炭素の排出を抑制することで、地球全体の平均気温の上昇を抑えようとしている。
- 問5 2000年代以降、日本の「循環型社会」への転換が進んだことで、ごみの総排出量は一貫して減少傾向にあります。この現象を引き起こした社会的な背景として、最も適切な説明を選びなさい。（2018年 兵庫県公立入試 類似）
1. 高度経済成長期のような大量生産・大量消費がさらに加速し、製品の耐久性が向上したことで、買い替えによる廃棄が全く行われなくなったこと。
 2. 景気の変動によって企業の生産活動が一時的に停滞したため、産業廃棄物の排出量が毎年激しく増減を繰り返す不安定な推移となったこと。
 3. ごみの焼却処分による二酸化炭素の排出を抑えるため、すべての自治体が家庭ごみの収集を全面的に廃止し、自己処理を義務付けたこと。
 4. 容器包装リサイクル法などの各種リサイクル法の施行に加え、消費者が過剰な包装を断るといった環境に配慮した行動をとるようになったこと。
- 問6 1人が1km移動する際の二酸化炭素排出量を比較した資料において、自家用車の排出量はバスの2倍以上、鉄道の6倍以上にのぼることが示されています。このような状況を背景に、長野県などの自治体が公共交通機関の回数券割引などの施策を行い、自家用車から公共交通機関への利用転換を促している主な目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2022年 長野県公立入試 類似）
1. 道路の渋滞を解消することで、運送業者の二酸化炭素排出量をゼロにするため
 2. 航空機の利用者を増やし、遠距離移動の際の二酸化炭素排出効率を上げるため
 3. 1人あたりの二酸化炭素排出量を削減し、地球環境への負荷を低減させるため
 4. 自動車産業の製造工程で発生する二酸化炭素を、消費段階で相殺するため
- 問7 日本において環境政策と経済の両立を目指して導入された「地球温暖化対策のための税」の説明文として、空欄にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれですか。「この税は、化石燃料の利用量に応じて二酸化炭素の排出量ごとに課税されるもので、排出抑制を促す目的がある。課題として、エネルギー価格の上昇によって日本の企業の（ ① ）が低下することや、中小企業がコストを（ ② ）することが難しいといった点が指摘されている。」（2018年 長野県公立入試 類似）
1. ①市場占有率 ②地方自治体に寄付
 2. ①国内自給率 ②法人税から控除
 3. ①国際競争力 ②製品価格に転嫁
 4. ①労働生産性 ②広告宣伝に利用
- 問8 発展途上国の貧困層は、土地などの担保を持っていないために銀行から融資を受けることが困難な場合があります。こうした人々が事業を始められるよう、無担保で少額の資金を貸し出す金融の仕組みを何と呼びますか。（2025年 千葉県公立入試 類似）
1. フェアトレード
 2. 国際通貨基金（IMF）
 3. マイクロクレジット
 4. 政府開発援助（ODA）
- 問9 コーヒー豆などの国際的な取引において、市場価格が大きく変動する一方で、フェアトレードによる取引価格は比較的安定して推移する傾向があります。このような価格設定の仕組みが設けられている背景や理由として、正しい説明を選びなさい。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 先進国における需要を制限することで、特定の農産物の希少価値を無理に高めて利益を独占するため。
 2. 生産コストを削減することを最優先し、途上国の労働者に支払う賃金を一定の低水準で固定するため。
 3. 市場価格が安い時期に製品を大量に廃棄し、世界全体の供給量を強制的に減らして価格を吊り上げるため。
 4. 国際的な市場価格が急落した場合でも、生産者が安定した収入を確保し、生活の質や生産環境を維持できるようにするため。
- 問10 2015年にパリで開催された国際会議において、地球温暖化防止を目的に採択された新たな国際的枠組みがあります。世界の平均気温の上昇を、ある時期と比べて2度未満に抑えることを目標としていますが、この基準となる時期として正しいものはどれですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
1. 産業革命以前
 2. 第二次世界大戦以降
 3. 京都議定書が採択された1997年
 4. 第一次世界大戦以前
- 問11 1967年に制定された公害対策基本法を発展的に解消し、1993年に制定された、地球環境問題を含めた環境対策を総合的に推進するための法律はどれですか。（2019年 北海道公立入試 類似）
1. 環境保全法
 2. 自然環境保全法
 3. 環境基本法
 4. 循環型社会形成推進基本法
- 問12 環境問題に関連して、日本と中国の二酸化炭素排出の実態を比較した説明として正しいものを選択してください。（2026年 島根県公立入試 類似）
1. 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。
 2. 中国は国全体の排出割合も1人あたりの排出量も、日本や先進国平均を大きく下回っている。
 3. 日本と中国はともに国全体の排出割合が1割を超えており、1人あたりの排出量も世界平均より低い数値で一致している。
 4. 国全体の排出割合は日本が中国を上回っているが、1人あたりの排出量では中国が日本を大きく引き離している。